	令	和6年度 事務事業語	平価表	9597 一般会計
事務事業名	情報教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担 ヨ	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業	美の期間								
	基本目	標	人の健康・未	来に向かうこどもの学びと歩みを支え	るまち				
総合計画体系	個別目:	標	こどもの広が	りのある学びを育む					
	めざす	成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている						
根拠法令	名称	学校教育の情報	つ情報化の推進に関する法律						
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事物事未り 別問		昭和62年度			設定無し				

事務事業の期間	IDJ fin CO 左 座					1. 2/2.1		C/ 1/2			→九八		
	昭和62年度										設定無	# U	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(単	位: न	F円)
市立小中学校教職員					5年度	き(決	:算額)	6年度	(決算客	頁)	7年度	(予算	額)
			業費				6, 570		6	, 472			5, 293
			、件費				7, 510		7	, 690			7,690
目的		総	事業費	_			14, 080		14	, 162		1	2, 983
	識・技能習得の場を提供し、I		7年度				頁) 財源内	訳					
	での指導力向上を図り、教員が			_	国支								(
教育の情報化の課題に対		-		_	県支	出金							(
手段、手法【実施手法		4			市債	hd.							- 0
	T機器を活用した様々な授業実				その								5 000
	開催や、調査研究を行います。				一般! 合 言								5, 293 5, 293
	情報モラル教育を支援します。 るため、教育の情報化プロジェ	2 3	活動内		<u> </u>	<u> </u>							5, 295
	つため、教育の情報化プロフェ ークリーダー会議を開催しま	S. /			est e	+ HH /W >	del .						
す。	ノブ グ 安城で開催しよ	活	名称	4廾1	修講 性	開催	奴 ————				-	単位	口
7 6		動	内容	兑明	教職	銭員の	資質・能力	り向上のた	とめの研修	多講座の 🧗	開催数		
		指					5年	度	6年度	(当該年度)		7年度	
		標	11-12	1-	子	定	3:			33		32	
		1	指標	1但									
成果(効果·予測)					実	績	2:	2		12			-
	推進及び情報機器の更なる活用		名称	調	周査研究部会開催数							単位	口
	た、GIGAスクール構想に基	活	古家説明 教表の桂却ルについての選太母を如今の則度教										
	端末の活用に向けて研修講座を	動		ルツコ	秋月	リップト目:			1				
	末を使用した授業改善に繋がり	指					5年			(当該年度))	7年度	
ます。		標 2	指標	値	予	定	1:	2		12		12	
					実	績	8	3		10			=
			D 16	+//-			-0 - 3	· 1	\ HH \ru *\				
		活	名称	教]	育の情	11年11日	プロジェク	/ 卜安貝会	会 開 惟 叙		-	単位	回
		動	内容記	兑明	教育	ずの情	報化プロシ	ジェクト す	委員会の会	会議開催数	攵		
 課 題		指					5年	. 度	6年度	(当該年度)		7年度	
文部科学省が策定した「	学校教育情報化推進計画」では	標	+15-17#	I ±	予	定	2			2		2	
、ICT環境を最大限活	用するため、教職員のICT活	3	指標	1世									
用指導力を向上させる取る	組が重要であるとしていること				実	績	1	. 1		1			_
から、児童生徒1人1台	端末や大型提示装置等のICT	名称 ネ 内容説明			ットワ	ーク	リーダー会	会議開催数				単位	口
	のための研修が、引き続き必要				1			ダー会議の会議開催数					
となります。		動		元明	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	/ トソ							
		指					5年	度	6年度	(当該年度)		7年度	
		標	 指標	値	予	定	3	3		3		3	
		4			宔	績	3	 }		3			_
						小只		,		•			

 4年度
 Ⅱ : 見直しのうえで継続
 5年度
 Ⅱ : 見直しのうえで継続
 6年度
 Ⅱ : 見直しのうえで継続

児童生徒1人1台端末等のより効果的な活用を検討し一層の推進を図るため、引き続き市立小中学校での授業での端末活用状況や活用事例を調査し、教職員のICT活用指導力向上のための研修や調査研究を実施します。

5.評価結果				
		评価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				市立小中学校の設置者として環境を整える責務があります。
	А	А	Α	
	Ī	评価結果	W.	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果				国や市の研究に合わせ、事業計画を進めることにより、子どもたちの教育に還元する
	Α	Α	А	ことができます。
	评価結果	Ę	事業費、人件費は適正か。	
	4年度	5年度	6年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				必要な研修体制をとっているため事業費、人件費ともに適正な水準にあります。
	Α	Α	Α	
		评価結果	ŧ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				市立小中学校の教職員や児童生徒に合わせた教育、研修等を行っており、適正です。
	Α	Α	Α	
	Ī	評価結果	1	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				業務を実施するにあたっては、大和市環境マネジメントシステムの「環境方針」に沿
	Α	Α	Α	って、環境負荷軽減に向けて取り組んでいます。

	令	和6年度 事務事業詞	平価表	10412 一般会計						
事務事業名	教育用コンピュータ運用管	教育用コンピュータ運用管理事業								
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者						
事務事業担当	数 本 立	数本研究证	数杏研究核	廿.L 改一						

1. 位置づけ・事務事業	美の期間							
	基本目	標	人の健康・未	来に向かうこどもの学びと歩みを支える	まち			
総合計画体系	個別目:	標	こどもの広が	りのある学びを育む				
	めざす	成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている					
根拠法令	名称	学校教育の情報	情報化の推進に関する法律					
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有					
車改車業の期間	事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		平成14年度			設定無し			

事務事業の期間	平成14年度										設定無	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(単	<u>i</u> 位:Ŧ	-円)
市立小中学校の児童生徒	及び教職員				5年度		算額)	6年度	(決算		7年度		
			業費				376, 709			50, 220			7, 330
		_	件費				11, 265			1, 535			3, 458
目 的		総	事業費				387, 974		36	31, 755		27	0, 788
	ため、教育ネットワークに接続		7年度				頁) 財源内	訳					
するコンピュータ機器等	の整備と保守を行います。				国支出								0
手段、手法【実施手法	. 古党 . 禾缸				県支持	口並							0
	置した情報機器の保守管理を	_			<u>市債</u> その(Hı							0
業者に委託します。	.直じた旧秋城船の床り目壁を			_	一般							25	7, 330
	ビュータを教員数や児童生徒			_	· // / / / / / / / / / / / / / / / / /								7, 330 7, 330
	り適性な配置、整備を行いま	3	活動内									20	.,
す。	Jan Gallet Hill City of	<u> </u>			字符理	コン	ピュータ台	> 米行				単位	台
, ,		活					•					平 14	
		動	内容説	明	市内	市立	小中学校保	マママ マママ マスティス マイス マイス マイス マイス マイス スティス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイ	コンピュ	.ータ数			
		指					5年	度	6年度	(当該年)	度)	7年度	
		標 1	 指標(直	予	定	24, 7	761	2	4, 370		24, 316	3
成果(効果·予測)		'			実	績	24, 7	743	2	4, 370			-
児童生徒1人1台端末	の整備により、児童生徒がコン		名称	校科	务用コ	ンピュ	ュータ台数	ά				単位	台
ピュータを利用する機 報化の推進につながり	会が増えるとともに、教育の情	活動	内容説	朗	市内	教職	 員が使用す	 トる校務用	コンヒ	·····································	 ì数		
	ェッ。)環境を継続することにより校務	指	≠				5年	度	6年度	(当該年)	度)	7年度	
の効率化が進みます。		標	 指標(古	予	定	1, 2	240]	1,240		1, 328	
		2	1日1示	世	実		1, 2	240	1	1,240			
			名称	粉;					-	., 210		単位	 台
		活							- > . 7.0	ト /、※		+ 12	Н
<u>=</u> ⊞ 85		動	内容説	一	児里	.生使/	が使用する					7左帝	
マンピュータの注定耐田	 年数は4年となっています。コ	指標			-	_	5年			(当該年)		7年度	
	一数はますとなりでいるす。これが必要となり、計	3	指標的	直	予	疋	23, 5	521	2	3, 130		22, 988	3
	す。また、学校現場でのICT				実	績	23, 5	503 23, 130				-	
	応への支援の必要性が高まって	名称									単位		
います。同時に、ICT も求められています。	'機器を活用した授業改善の推進	活 内容説明											
ロベのり40くいまり。		指					5年	度	6年度	(当該年)	度)	7年度	
		標	+6+=	: .	予	定						~	
		4	指標(旦							_		
					実	績							-

<mark> 4年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark> 5年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark> 6年度</mark> **Ⅰ:現状のまま継続**

今後の方針等

学習指導要領において「情報活用能力」は「言語能力」や「問題発見・解決能力」等とともに「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられています。「情報活用能力」を育むには、ICT環境の整備が不可欠であり、学習指導要領の総則にも必要な環境を整えることが明記されています。今後も令和2年度に整備した児童生徒1人1台端末等ICT機器を活用して、引き続き「教育の情報化」の推進を図ります。

5.評価結果				
	Ī	评価結果	=	市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	А	А	А	・「学校教育の情報化の推進に関する法律」において、学校の設置者は、学校教育の情報化の推進のために必要な措置を講ずる責務を有すると定められています。 ・国のGIGAスクール構想において「1人1台端末」等の教育ICT環境を実現するよう明記されています。
	Ē	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	・国のGIGAスクール構想で示されている「1人1台端末」を含むICT環境の維持することが出来ています。
	Ī	评価結果	Į.	事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	A	A	A	・情報機器の整備については、初期設定を含む確実な納品を担保した上で、競争性を 最大限確保できる手法にて調達しています。 ・情報機器の保守管理については、効率性等を考慮し、外部委託を行っています。
	Ī	评価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	Α	Α	Α	・「学校教育の情報化の推進に関する法律」や国のGIGAスクール構想、学習指導 要領等で求められるICT環境の整備、維持・管理であり、また、全ての児童生徒を 対象としたものであることから、公平性は保たれています。
		评価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	・情報機器の調達や、保守管理等の契約において、環境への負担軽減等を求めています。

	令和	和6年度 事務事業記	平価表	9596 一般会計						
事務事業名	教育に関する調査研究・研	教育に関する調査研究・研修事業								
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者						
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一						

1. 位置づけ・事務事業	まの期間									
	基本目標	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち						
総合計画体系	個別目標		こどもの広が	りのある学びを育む						
	めざすり	めざす成果 こどもが個性・能力にあった教育を受けている								
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
争伤争未の刑间		昭和41年度			設定無し					

市 改 市 类 の 知 明	学术册知十段					尹 未》	⟨ 1	1) 十戌			尹 未	
事務事業の期間	昭和41年度										設定無し	
2. 事務事業の概要												
对 象		総事	業費								(単位	: 千円)
市立小中学校教職員(一	部保護者・市民に公開)				5年度	き(決	算額)	6年度	(決算額	頁)	7年度(予	 算額)
		事	業費				5, 039		4	, 930		5, 722
		人	、件費				10, 514		8	, 459		8, 459
目的		総	事業費				15, 553		13	, 389		14, 181
教職員の資質・指導力向]上を図り、様々な教育課題の解		7年度	事業	·費(·	予算額	〕財源内	訳				
決への糸口を探り出すこ	とにより、教職員が教育課題に				国支出	出金						(
対応できるように図りま	す。				県支は	金出						C
手段、手法【実施手法	:直営 】				市債							0
・教育有識者を招き、様	な教育課題及び専門教科に関				そのイ							0
する研修講座を開催し	ます。				一般							5, 722
指導担当員及び部会請	師の提言を受け、今日的な教育				合 討	-						5, 722
)、研究紀要等を発刊します。	3.3	活動内]容								
・市内各所を取材し、社	:会科・総合的な学習の教材とし		名称	研偵	修講座	開催	可数				単位	ī 🗇
て、小・中学校児童生	注用の副読本を発刊します。	活		× no	±2/-114	· 早 の i	/欠 FF - Ah - L	H L n+	- 12 OFT 11	ケ= 本市の日	1月11日米	
	・整理し研究を行います。	動	内容	比明	教箱	(貝の)	資質・能力	同上のお	こ &ン ひノ4 州1!	多講座の開	引催凹数	
	HP上での公開等で市民に広く周	指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年	.度
	と等で教育情報を教職員へ周知し	標		値	予	定	13		16		1	6
ます。		1	111/		寠	績	13			16		
成 果(効果·予測) 人 枚 的 姿質 • 課 類 解 沖 ナ			7.16	≓mi –							224 / 1	
	より、教職員の資質・能力、学	活	名称	調金	企 研究	部会問	開催数				単位	<u>i</u> □
	ります。また、地域教材に関す	動	内容	说明	明調査研究部会の開催回数							
	り、教職員の資質・能力、学校	指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年	度
の教育力向上につながり		標	T مال	. ,	予	定	12			12		2
		2	指標	旭							1	
					実	績	9			12		- —
			名称	副語	売本発	刊部数	数				単位	部
		活動	内容	兑明	小学	校及	 び中学校の	社会科副	川読本の多	 発刊部数		
		指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年	度
··· · —	況、また参加者のアンケートか	標	+6+#	i /击	予	定	4, 50	-		400	4, 5	
らニーズを捉え、研修 <i>の</i>	テーマ内容、形態を考えていま	3	指標値				,		,		+	
すが、学校現場は経験の	浅い教職員が増えていることか				美	績	4, 40)()	4,	400		
ら、研修の内容などにつ	いて一層の工夫を図ることが必	名称 市民向け情報紙発刊部数							単位	部		
要です。		活力容説明、ま見点は棲却処の窓					情報紙の発	- 川部数				
		到				5年		6年度	(当該年度)	7年	度	
		標	-1 →1 ==	: / -L	予	定	71, 5			, 500)
		4	指標	値			,		,	<u></u>		
					美	績	71, 5	00	19,	, 500		- —

<mark> 4年度 Ⅱ:見直しのうえで継続</mark> <mark>5年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 6年度 Ⅱ:**見直しのうえで継続**</mark>

学習指導要領に基づき、社会の変化に伴い発生する教育課題の解決につながる研究、研修を進めます。また 、経験の浅い教員の実践的指導力や教員としての資質、指導力の向上に結び付く研修を進めます。 市民向け情報紙について、デジタル化をすすめ、令和7年度に完全デジタル化を予定しています。

令和7年度:「子ども版まなびやまと」

	<u>~</u> :	和6年度 事務事業詞	不無主	9598						
	TJ 4	M O 千戌 争伤争未能	十世衣	一般会計						
事務事業名	理科・環境教育に関する調	理科・環境教育に関する調査研究・研修事業								
車	部名	課名	担当名	責任者						
事務事業担当	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一						

1. 位置づけ・事務事業	まの期間										
	基本目	漂	人の健康・未	来に向かうこどもの学びと歩みを支える	まち						
総合計画体系	個別目	漂	こどもの広が	りのある学びを育む							
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	こどもが個性	・能力にあった教育を受けている							
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度	:	事業終了(予定)年度	事業期間						
ず物学未り制制		昭和60年度			設定無し						

市政市 歩 の 田田	于不10174 1 人					ナントリ		_/ /			ナントンショーコ	
事務事業の期間	昭和60年度										設定無し	
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費								(単位:	千円)
市立小中学校教職員(市	内在住小中学生へも公開)				5年度	きしています。	算額)	6年度	(決算	額)	7年度(予算	[額]
			業費				944			977		1, 31
			、件費				3, 755			3, 845		3, 84
目的		総	事業費	_			4, 699			4,822		5, 16
	知識・技能習得の場を提供し、		7年度				頁)財源内	訳				
	ります。また、児童生徒の科学				国支は							(
技術への関心を高めます					県支出	出金						(
手段、手法【実施手法		4			市債	.1						(
	・体験を中心とした研修講座の				その作							(
開催や調査研究を行い					一般							1, 31
	近な物を使った子ども科学教室		エモレー		計							1, 31
やおもしろ科学館等を	開催します。 理科・環境の学習教材として、	3.7	活動内								W 11	
小学校児童用の副読本		活	名称	研修	多講座	開催	可数				単位	回
	を光刊します。 :育の訪問研修を行います。	動	内容	说明	教職	員の	資質・能力	向上のた	こめの研	修講座の関	昇催数	
- 用约0万小子仪、连杆教	.月の別同別廖を打てより。	指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年月	₽
		標	 指標	値	予	定	8			30	30	
成 果 (効果・予測)		1	1012	`	実	績	35	5		30		
	研修講座の開催により、教職員		名称	調る	5.研究	立る	L 開催数				単位	同
	知識の習得が図られます。	活		., ,-								
小学校への訪問研修を行	うことにより、教員の理科教育	動	内容	说明	理科	· 環	境教育につ	いての訳	哥查研究	部会の開作	 全数	
における指導力の向上を	図ることができます。	指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年月	复
また科学教室の開催を通	して児童生徒・保護者の科学技	標	 指標	値	予	定	12	2		12	12	
術への興味関心を広げる	ことができます。	2	1¤1ਨਾ 		-	4主	9			0		
					実	村	9			8		
		\ <u></u>	名称	子と	ども科	学教室	室及び科学	イベント	、開催数		単位	回
		活動	内容	说明	子と	`も科:	学教室及び	「科学イ〜	ベントの	開催数	,	
課題		指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年月	 复
「子ども科学教室及び科	学イベント」事業では、参加希	標	 指標	値	予	定	6			7	7	
	い状況です。安全面に気を付け	3	10.19	· II=	実	绘	7			7		
	答えられるような運営方法につ				天	不 其	1			1		
いて改善の余地がありま	す。	活	名称	副記	売本発	刊部	数				単位	部
		動	内容	说明	小学	校理	科副読本の	発刊数	<u></u>			
		指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年月	
		標	 指標	値	予	定	2, 2	00	2	, 200	2, 20	0
		4			実	績	2, 2	00	2	, 200		
							1		İ		1	

4年度 │ Ⅱ:見直しのうえで継続 | 5年度 │ Ⅱ:見直しのうえで継続 | 6年度 │ Ⅱ:見直しのうえで継続

教員の理科教育の指導力向上を目指すため、訪問研修の充実を図るとともに、今後の理科教育の充実に向け て、理科の見方・考え方を働かせ、深い学びを探究していくための学習指導の工夫に関する研究を行います 。また、新しい研究成果については、関係諸機関等で開催される研修等に参加し、学校に還元できるように 今後の方針等 していきます。

	令和	和6年度 事務事業記	平価表	9599 一般会計
事務事業名	理科センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
事 份争未担ヨ	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	漂	人の健康・未	来に向かうこどもの学びと歩みを支える	まち						
総合計画体系	個別目:	漂	こどもの広が	りのある学びを育む							
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	こどもが個性	・能力にあった教育を受けている							
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
争伤争未の刑問		昭和59年度			設定無し						

#事業費	事務事業の期間	昭和59年度										設定	無し	
本文字 140 14	2. 事務事業の概要													
事業費	対 象		総事	業費										
1, 127	市立小中学校教職員				5	5年度	(決		6年度	(決算		7年度	(予算	
#														21
理科に関する検業実践を支援します。 7年度事業費(予算額)財源内駅			-											
国支出金 県支出金 県支出金 県支出金 県支出金 県支出金 県支出金 東支出金 東支出金 市債 その他 一般財源 2 合計 2		士怪しませ	総-		- 세노 급	보 / 3	7 /str-t-		,=n		1, 303			1, 37
	垤付に関りる反表美政と	又仮しより。		/午及争				貝) 灯冰片	九記					
予報信導要領の内容に即した理科・環境教育を実践するために														
・学習指導要領の内容に即した理科・環境教育を実践する機器を整備し、学校に貸し出すことで、理科・環境教育を実践するために教授の理案者が理科授業等で発生した廃液を回収し処分します。 3.活動内容 ・各学校から回収の希望を取り、委託した廃液処理業者が理科授業等で発生した廃液を回収し処分します。 名称 理科センター開放日数 単位 目标 日	手段、手法【実施手法	: 直営・委託 】	1				ri 315							

・各学校から回収の希望を取り、委託した廃液を回収し処分します。 A	る機器を整備し、学校	に貸し出すことで、理科・環境												21
***	教育の実験・観察を伴	う授業に役立てます。			合	計	•							21
大きな	各学校から回収の希望	を取り、委託した廃液処理業者	3.3	活動内容	字									
内容説明 理科センターの開放日数	が理科授業等で発生し	た廃液を回収し処分します。		名称	理科	セン	ター	開放日数					単位	日
指標値 1 1 1 1 1 1 1 1 1				内容説	明	理科	セン	ターの開放	 女日数					
成果(効果・予測) 指標値 予定 146 150 142 実績 151 142 多くの学校が、理科実験・環境教育機器を利用しており、子どもの学びに高り添った授業改善に役立てられます。 活動 内容説明 理科実験等の廃液回収にあたる処理学校数 単位 杉の容説明 課題 28 28 28 28 28 実績 28 28 28 実績 28 28 28 大容説明 理科・環境教育機器総数 単位 全額 内容説明 理科・環境教育機器の総数 指標値 予定 50 57 57 実績 57 57 57 大海市場場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 本額 理科・環境教育機器貸出数 単位 全額 大海南場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 本額 理科・環境教育機器貸出数 単位 全額 大海朝場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 本額 理科・環境教育機器貸出数 単位 全額 大海韓教育機器の登出数 単位 全額 本額 本額 本額 本額 大海韓教育機器の貸出数 単位 全額 本額 本額 本額 本額 大海韓教育機器の貸出数 本額 本額 本額 本額 本額 本額 大海韓教育機器の貸出数 本額 本額 本額 本額 本額 本額 大海韓教育機器の貸出数 本額 本額 本額								5年	度	6年度	(当該年度	度)	7年度	
成果(効果・予測) 実績 151 142				 指標値	ī	予	定	14	146		150		142	
多くの学校が、理科実験・環境教育授業を実践するために理科・環境教育機器を利用しており、子どもの学びに寄り添った授業改善に役立てられます。 古動 内容説明 理科実験等の廃液回収にあたる処理学校数 単位 杉 原液回収学校数 指標値	成 果 (効果・予測)		1			実	績	15	1		142			-
新り添った授業改善に役立てられます。	多くの学校が、理科実験			名称 月	廃液回収学校数							単位	校	
指標				内容説	明	理科	実験	等の廃液回	回収にあた	こる処理	学校数			
課題 方に 大学習指導要領に則した理科・環境教育を実践するために、教育現場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 1	N 7 N 7 POX N 9 CO 1 PO		指					5年	度	6年度	(当該年度	度)	7年度	
実積 28 28				 指標値	ī	予	定	28	8	28			28	
活動 内容説明 理科・環境教育機器の総数 第2 題 指標値 5年度 6年度(当該年度) 7年度 大田東の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 名称 理科・環境教育機器貸出数 上地を行っていく必要があります。 名称 理科・環境教育機器貸出数 中位 日本						実	績	28			28			-
内容説明 理科・環境教育機器の総数 選題 お育現場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 名称 理科・環境教育機器貸出数 本育現場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 名称 理科・環境教育機器貸出数 本育現場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 本育現場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 本稿 理科・環境教育機器貸出数 本稿 理科・環境教育機器の貸出数 本稿 理科・環境教育機器の貸出数 本稿 理科・環境教育機器の貸出数 本稿 理科・環境教育機器の貸出数 本稿 提供値 予定 80 80 本稿 提供値 予定 80 80			·_	名称	理科	• 環	境教	育機器総数	Έ			·	単位	台
学習指導要領に則した理科・環境教育を実践するために、教育現場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 1				内容説	明	理科	• 環	境教育機器	器の総数				'	
(大教育現場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。 3 指標値	課題							5年	度	6年度	(当該年度	度)	7年度	
実績 57 57 名称 理科・環境教育機器貸出数 単位 台 内容説明 理科・環境教育機器の貸出数 5年度 6年度 (当該年度) 7年度 標 4 指標値 予定 80 80			7	指標値	1	予	定	50	0		57		57	
活動 内容説明 理科・環境教育機器の貸出数 指標値 予定 80 80			3			実	績	5′	7		57			-
動 内容説明 理科・環境教育機器の貸出数 指標値 5年度 6年度(当該年度) 7年度 提標値 予定 80 80			r	名称	理科	• 環	境教	育機器貸出	3数			·	単位	台
指標 5年度 6年度(当該年度) 7年度 標準 指標値 予定 80 80 80				内容説	明	理科	• 環	境教育機器	器の貸出数	· 汝				
4 ^{指標他} · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			指					5年	度	6年度	(当該年度	度)	7年度	
				指標値	ī	予	定	80	0		80		80	
			4			実	績	10	6		109			-

 4年度
 I:現状のまま継続
 5年度
 I:現状のまま継続

理科・環境教育の支援のため理科センターの開放や教職員への聞き取り調査、現行の学習指導要領の内容に 沿った器具の精選による貸出用実験機器等の更新を行うとともに、情報提供を継続して行います。

	令	和6年度 事務事業語	平価表	9600 一般会計
事務事業名	教育ネットワーク運用管理	事業		
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	数音部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業	をの期間									
基本目標 人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち 総合計画体系 個別目標 こどもの広がりのある学びを育む めざす成果 こどもが個性・能力にあった教育を受けている 学校教育の情報化の推進に関する法律										
総合計画体系	個別目	ではもの広がりのある学びを育む 成果 こどもが個性・能力にあった教育を受けている 学校教育の情報化の推進に関する法律								
	めざす!	成果	こどもが個性	・能力にあった教育を受けている						
		学校教育の情報		k化の推進に関する法律						
根拠法令	名 称	基本目標 人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまちる。 周別目標 こどもの広がりのある学びを育む。 Oざす成果 こどもが個性・能力にあった教育を受けている。 学校教育の情報化の推進に関する法律 学校教育の情報化の推進に関する法律。 務付けの有無事業開始年度 事業終了(予定)年度 事業期間								
当該事業の法令等による義務付けの有無有										
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		平成13年度			設定無し					

予切予木の利用	平成13年度										設定無	無し
2. 事務事業の概要												
<u>ロ: す物すべい概文</u> 対 象		総事	業費								(単	位:千円)
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	院内学級・教育支援教室・特別	1403	- / / /	Τ	5年月		算額)	6年度	(決算	額)		(予算額)
支援教育センター・教育		車	業費		در ت		73, 178	□ ¬¬ / <u>Z</u>		4, 659	一个区	97, 485
人员认行 10 人			· <u>不文</u> 、件費				10, 890			3, 458		14, 996
目的			<u> </u>				84, 068			8, 117		112, 481
	に維持管理することにより、学	114CV		1 学	弗 (:	予 質 皮	頁)財源内	1章尺	10.	3, 111		112, 101
	及び情報通信を活用した授業の		一十尺		夏、 国支		只/ 别///示ド	י אם נ				0
円滑化を図ります。	No in twent clarit o retains				II() 県支							0
手段、手法【実施手法	・ 直堂・委託 】	1			市債	<u> </u>						0
	及び時代に即したネットワーク	1			その	<u>т</u>						0
構築を行います。					一般!							97, 485
1176 2 11 . 00 7 0					· 言							97, 485
		3	活動内									., 250
		<u> </u>			. l D	ー カ 	妾続台数					単位 台
		活	口が	小)	ノトソ	- 21	女形 口 剱					工 加 口
		動	内容説	皗	教育	「ネッ	トワークに	上接続して	こいるコ	ンピューク	タ数	
		指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年度
		標	45.17		予	定				, 490		21, 436
		1 1	指標	直	Jr .	~	23, 241		21, 430			21, 100
成果(効果·予測)					実	績	22,	975	21	, 490		
	用を行うことで、市立小中学校		名称									単位
でのコンピュータを活用	した情報教育の推進につながり	活	10 10									T T
ます。		動	内容部	钾								
		指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年度
		標	+6.4	ı .	予	定						
		2	指標	単								
					実	績						
			名称									単位
		活										· -
		動	内容説	训								
課題		指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年度
情報技術の進歩に伴い、	教職員の校務や授業における教	標	 指標 [.]	估	予	定						
育ネットワークシステム	の活用が増えており、今後も同	3	拍情	但								
システムの負荷が予想さ	れるため、安定した回線の運用				実	績						
を維持していくことが必	要になります。		名称									単位
		活										
		動	内容訪	明								
		指					5年	度	6年度	(当該年度)	7年度
		標	15福	估	予	 定						
		4	指標·	但								
					実	績						

4年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **5年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **6年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

・GIGAスクール構想に基づき、整備された児童生徒1人1台端末や教職員用の校務用コンピュータについて、安全で安定的に使用できるネットワーク管理を行います。

- ・国の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン改訂に伴う対応を引き続き検討します。
- ・校務支援システムの更改について、最適な時期や仕様等について検討します。

	令和	和6年度	事務事業詞	平価表	43130 一般会計
事務事業名	大和市学校教育基本計画進	行管理事業			
事	部名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	教育部	教育な	开究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業	美の期間						
	基本目	標	人の健康・未	来に向かうこどもの学びと歩みを支え	るまち		
総合計画体系	個別目	標	こどもの広が	りのある学びを育む			
	基本目標 人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち 個別目標 こどもの広がりのある学びを育む めざす成果 こどもが確かな学力を身につけている 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条) 名 称 有 法令等による義務付けの有無 有 事業開始年度 事業期間						
		地方教育行政の)組織及び運営	に関する法律(第30条)			
根拠法令	基本目標 人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち 個別目標 こどもの広がりのある学びを育む めざす成果 こどもが確かな学力を身につけている 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条) 名 称 有 ま業開始年度 事業終了(予定)年度 事業期間						
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有				
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間		
サ伤争未り別問			設定無し				

										設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								<u>(</u>)	<u></u> 単位:千	円)
教育委員会が実施する進行管理事業		11124		5年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	6年度	(決算	額)		(予算額	
	事	業費				0			0		())	0
	人	、件費				751		;	3, 845			385
目的	総	事業費				751		;	3, 845			385
基本構想・基本計画・実施計画について、進行状況の把		7年度事	業	費([·]	予算客	頁) 財源内	l訳					
握をし、事業の見直しを図ります。計画の達成をめざす			-	国支								(
ことで、本市学校教育の改善充実を図ります。				県支	出金							0
手段、手法【実施手法:直営	4		_	市債	ul.							0
・教育委員会の権限に属する事務の点検・評価から計画の推行性になっています。			_	その								0
の進行状況を確認します。				一般! ` :								0
	2	活動内容		1 1								0
	<u>S.</u>				++- ±4-	女生 七割 亜	:~::::::::::::::::::::::::::::::::::::	- フ +1△+両:	¥/~		* 1	
	活	名称	八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八	山巾字	·仪教'	育基本計画	で官埋す	る指標	双 ———		単位	
	動	内容説明	明	大利	市学	校教育基本	計画で管	辞理する	指標数			
	指					5年	度	6年度	(当該年	:度)	7年度	
	標	+6+==	_ [予	定	22	2		22		18	
	1	指標値	4 ├									
成果(効果·予測)					績	22	2		22			
・計画について進行管理を行うことで、より効果的、効		名称									単位	
率的な施策の推進が可能になり、本市学校教育の改善充	活	内容説	AB.									
実を図ることができます。	動	LA COL	רעי			r - -	-4-	0 == ==	/.l. = 1		7 /	
	指		Г			5年		0年度	(当該年	- (度)	7年度	
	標 2	指標値	ī	予	定							
	4			実	績							
		名称									単位	
	活										中世	
	動	内容説明	明									
課題	指					5年	度	6年度	(当該年	度)	7年度	
目標達成に向け、各指標を活用し、個々の施策の分析と	標	 指標値	. [予	定							
評価を行い、施策の方向性を整理しながら進行管理をす	3	111条框										
る必要があります。				美	績							
		名称									単位	
	活	内容説	AB									
	動	P 1 12 EACT	רכי			F #=	de	c + +	/ N/ = ± =	- rt-\	7 to -to-	
	指		Г			5年		6年度	(当該年	- (度)	7年度	
	標4	指標値	1	予	定							
	4			実	績							
					120							

 4年度
 I: 現状のまま継続
 5年度
 I: 現状のまま継続
 6年度
 II: 見直しのうえで継続

大和市学校教育基本計画の進行管理を行い、指標の達成を図ります。

令和6年度に新たな大和市学校教育基本計画の策定作業を行い、令和7年度から新計画を施行します。 新計画では、全体管理を教育研究所、各取組の進行管理を関係課かいが行うこととし、「教育委員会の権限 に属する事務の点検・評価」のなかで取組の達成状況や効果等の自己点検・評価を行います。